ザ・パスポート

帰国者の裁判を考える会

東京都港区新橋2・8・16新橋石田ビル4階 教授連絡センター気付 電話03(3591)1301
郵便振替 東京2—398834「帰国者の裁判を考える会」 定価200円(送料72円)年12回分3000円

28

1992年9月18日発行

泉水裁判 東京高裁・控訴審 にご注目を！

丸岡 修

同志泉水博の控訴審は、本人尋問も終わり、この九月二二日に最終弁論を行なうことになっています。従って判決が今年中にはあります。彼の場合は旅券法違反のみです。それも本人の「旅券」に対してではなく、丸岡が使用していた「旅券」に対してのみです。

現在、審理を受けている高裁の判事は、実は泉水同志が七五年に千葉刑務所当局を相手に決起した時「公務執行妨害」で起訴され、それを裁いた千葉地裁の判事です。同じ裁判官に彼は二度裁かれることになっています。

私の方の裁判は、九月から再開ですが、弁護側証人として、「日本赤軍がアラブ・パレスチナにおいて確固たる政治的地位を築いている事実」を立証する趣旨で映画監督の若松孝二さんが出席されることになりました。また、「アラブ・パレスチナ問題がイスラエル建国と深くかかわっている事実」を立証する趣旨で中近東問題研究者の板垣雄三さんが出席される予定もあります。乞うご期待！

若松さんの証言予定はまだ確定していないので、傍聴される方は事前に「考える会」へ問い合せて下さい。

（九二年七月記）

五・三〇リッダ闘争二〇周年にあたって II

丸岡 修

III 敵の反撃

イスラエルにとっては衝撃的な事件でした。戦闘地域として厳重な警戒下にある足元の空港で起こされたのですから。時の首相、ゴールダ・メイヤー（女性）が陣頭指揮をとって処理にあたりました。連中の立場は、報復には更なる報復をーです。ヨーロッパのユダヤ人たちがナチス・ドイツに受けた虐待と同じことをパレスチナ人に加えておきながら、それには全く無頓着で、イスラエル国家の存続のためにはあらゆる手段を行使できるとするのがイスラエルです。リッダ闘争の前に、自分たちがベイルート空港を爆撃したことやパレスチナ人キャンプを爆撃したことには全く不問で、リッダ闘争の実行責任を発表したPFLPに対する報復テロが検討されました。

六月に入って、早速、パレスチナ・キャンプ（パレスチナ避難民の居住区。レバノンではキャンプといってもテント村ではなく、ブロック積みの平屋か二階建ての家が並んでいます）が空爆されました。（資料がないので正確な数字をあげられません。爆撃があったのは事実です）。イスラエルはもちろん空爆だけでは満足せず、テロも仕かけてきました（空爆もテロですけど）。

七二年七月八日、ベイルート。パレスチナ人作家、ガッサン・カナファーニ氏と彼の姪（少女）が車に乗り、イグニッション・スウイッチを回すと同時に仕掛けられた爆弾が爆発。二人共即死でした。カナファーニ氏は、世界的にも有名な作家で、パレスチナ人出稼ぎ労働者の悲劇を描いた『太陽の男』は映画にもなっています。ＰＦＬＰ（パレスチナ解放人民戦線）の公然合法事務所（ＰＦＬＰは一部の反動諸国を除きアラブ諸国ではもちろん公然合法）でもある機関誌『アル・ハダフ（標的）』の編集長をやっていました。

若松孝二さん監督のドキュメント映画『赤軍－ＰＦＬＰ・世界革命戦争宣言』にＰＦＬＰスポークスマンとして登場し、「武装闘争は最良のプロパガンダである」と述べた人でもありました。レバノン政府が車爆弾の犯人の捜査を命じましたが、イスラエル情報機関モサド工作員の犯行であることは明らかになっても、犯人は不明のままでした。カナファーニ氏の連れ合いはデンマークの女性で、その後、遺児を抱えながら避難民キャンプの園長を続けていました。

同じ頃、レバノン東部ベカー高原北にあるバールベック（有名なローマ遺蹟がある）の町にもモサドのテロリストが現われました。リッダ戦士らが訓練を受けたとされ、その教官と見られたパレスチナ人の家に軽機関銃で武装した男達が侵入。たまたまそれを目撃していた住民がレバノン警察と外出中だった本人に通報したので難を逃れました。侵入したテロリスト達は失敗したのがわかり逃亡。イスラエルのテロ組織は他国の領土で、白昼にこういうことを堂々とやるのです。

カナファーニ氏の後バッサム・アブシャリーフ氏（現在はＰＬＯアラファト議長のスポークスマン）が編集長になりました。すると今度はアブシャリーフ氏宛に小包みが知人の名で送られてきました。アブシャリーフ氏が爆弾点検をしないで封を切った瞬間に爆発。指を失い、顔を負傷しました。実は、保安係がすべての小包みを点検していたのですが、アブシャリーフ氏はその時に限り自分で開けてしまったのです。イスラエルのテロは巧妙で、エジプトのパレスチナゲリラ支援の軍幹部暗殺の時も、知人の名をかたり、本人が最も興味のある内容物を偽装して送りつけました。これがイスラエルの手紙爆弾のやり口です。

イスラエルは我々に対してももちろん狙いをつけてきました。それがどういうことであり、どのように対応したのかは残念ながら書けません。

イスラエルが最も狙いをつけたのは、ＰＦＬＰの対外作戦の責任者であったドクター・ワディエ・ハダード氏でした。スパイの形で何人か送りこんだり、搭乗機のハイジャックを試みましたが、ことごとく失敗しました。ファタハ保安責任者のアブ・イヤード氏（昨年一月に、イスラエルのスパイによってついに暗殺された。アラファト氏の後任と目されていた人）、このハダード氏、ＰＦＬＰ－ＧＣ（総司令部派）のアハマド・ジブリール氏、ファタハ革命評議会派（反アラファト派）のアブニダール氏が、イスラエルに命を狙われていたパレスチナ人指導者達です。ハダード氏は七八年に病死、ジブリール氏とアブニダール氏は現在も健在。この二人を米国ＣＩＡも狙っています。

私たちの戦争は、目に見える形での前線での砲撃戦だけではなく、このような地下戦争としてもあります。

現在、パレスチナ被占領地で続くインティファーダ（蜂起）に対して、イスラエルは特務暗殺部隊を送り込み挑発や暗殺をやっており、イスラエル人の人権組織が非難するまでになっています。それ位ひどいのです。この特務暗殺部隊は、ラテンアメリカのでデス・スクォード（死の部隊）と同じく、暗殺によって反対派を一掃しようとするものです。ＰＬＯ各派、ハマス（パレスチナのイスラエル原理主義運動）の活動家を次々に暗殺しています。ＰＬＯ系とハマス系の矛盾に付け入り、双方に偽装した挑発行動も行なっています。イスラエルは米国の戦略

的同盟国であるが故に、国連の制裁を、イラク、新ユーゴスラビア、リビヤと異なり、全く受けていません。また、国連の人権委員会は、イスラエルによる占領、拉致、拷問、暗殺に何ら有効的な対応をやっていません。

Ⅳ　アラブ諸国での反応

すでに何度も書いていることですが、エジプトの故サダト大統領は、リッダ闘争に対して、「日本人フェダイーン（戦士たち）の勇気を讃える。われわれアラブも続かなければならない」と言明しました。サダト大統領は七〇年九月のヨルダン内戦（ヨルダン政府軍とＰＬＯとの軍事衝突。多くのパレスチナ人が殺された）の仲裁中に急死したナセル大統領（エジプト革命の指導者。反米民族社会主義者。パレスチナ解放運動に大きく貢献。米国ＣＩＡによる謀殺説が人民の間に強い）に替わり登場したナセル主義者右派。親米派で七三年の「第四次中東戦争以降、ナセル主義を捨てて米国に接近し、七八年、米国のキャンプデービッド（デービッド基地）でイスラエルの首相ベギンと会談し、カーター（米大統領）の仲介で「和平」合意。七七年にイスラエルを訪問してサウジアラビアを含むアラブ諸国から非難されてアラブ・リーグからエジプトは除名。八一年にはエジプトのイスラム原理運動の陸軍将校に暗殺された。その人物が、リッダ闘争を非難せず評価したことに、リッダ闘争がどのようにとらえられたかがうかがえると思います。

日本政府はリッダ闘争に驚き、事態を把握できないままにイスラエル政府に対して百五〇万ドル（記憶は定かではないが）の「見舞い金」を支払いました。これにはアラブの人民が反発し、反動王政のクウエートの新聞さえもが、日本製品のボイコットを呼びかけるくらいでした。日本政府は、そのアラブ諸国の反応を軽視し、イスラエル寄り（米国への追随）の外交政策を続けたために翌年の第四次中東戦争を契機に、石油禁輸の対象国になったのです。その結果、日本はアブラ外交としてのアラブ外交を重点にしました。ＴＶのワイドショー・キャスターをしていた山口淑子（自民党前参議員）は、日本赤軍とインタビューしたことをも親アラブの売名の材料にして、アラブ諸国に食い込んだりしていました。日本の政府と商社は一方では私たちを非難しながら、他方ではアラブの人々の親日感情の一つの理由になったリッダ闘争のおかげで、“親アラブ”の体裁をとれたと言っても言いすぎではないでしょう。（九二年八月記）

次号では、日本の人たちからの批判の一つ「無差別テロでは？」などについて述べます。その後、決死作戦の選択理由、「連合赤軍」との関係など。

――リッダ戦士たちが残した言葉――

「国境を越えたたたかいは、日本革命を保証し、日本革命は世界の人民革命を推し進める。日本の友人達、行動と犠牲の上に雄々しく燃えている革命の歴史を継承し、世界の友人と共に進め！　隊伍を整えよ、敵は一つだ。我々は日本人民の誇りをもってパレスチナ人民と戦争に行く。葬列を繰り出すな。ただ祭りを、我々と世界革命の友人達のために。」

近況

九二年七月五日

丸岡　修

裁判

実質的に六月二日の公判から弁護側の反証に入りました。弁護側冒頭陳述を終え、十七日に私の逮捕を指揮し全国三百カ所のガサを指揮した警視庁公安第一課警部の三森貫一を、七月三日の公判ではその部下の塚谷司の尋問を行ないました。この公安の連中を呼び出したのは、私に対する「職務質問」と「公務執行妨害現行犯逮捕」の違法性を証明するためです。これから争っていくことなので具体的なことについては略しておきます。

さて、三森は五十過ぎの男でノンキャリア組なのに、現在警視にまで出世しています（南千住署警邏課長）。あと数年もすれば、本庁の管理官か理事官になって定年というところでしょう。たたき上げ組でこの年令で警視というのは相当の悪ということです（ちなみに国家公務員一級職合格のキャリア組の場合、三十歳前後で警視になる）。ノンキャリア組の場合、警部位までの出世がせいぜいです。もっとも秦野章のように警視総監になったノンキャリもいる。）ところで、三森は証言の方でドジをこいていました。「過激派の幹部が爆弾ようの物を持って成田からの八時五十分発のリムジンに乗り込んだ、という匿名の通報があって」と証言したのですが、この「過激派の幹部」という証言は実は初めてです。連中のつくった構図「不審人物がいて職質したところ公妨があって逮捕」というのはうそで、何が何でもこの人物を捕まえて来いというのが真相で、密告電話も架空であり、私をホンコンからフォローしていた公安自身の連絡によるのが真相です。ですから公妨逮捕というのは、この間中核派、解放派の諸君に対しても逮捕理由がない時には公安の一人がわざとよろけて「暴行された」とわめき公妨で逮捕することが頻繁にやられています。これだと公安がパクリたいと思う人間をいつでもパクることができます。憲法違反であることは言うまでもありません。次の塚谷もボロを出しました（詳細は略）。これで、第一ラウンド、第二ラウンドはこちらが優勢ポイント。

それにしてもこの連中は、不審な挙動があったとか、職質で私が充分に答えられなかった（身分や所持金）とか、よくまあ、ウソが平気でつけるものです。ウソ発見機にかけて証言させてやりたい。どなりつけたいところをガマン、ガマンの私の裁判です。

獄中生活

あい変わらずドタバタと忙しい生活。文を書く速度が遅く、手紙書きと締切原稿に追われる生活（『ザ・パス』のはいつもあとまわし）。獄中生活もそろそろ五年になろうとしていますが、実感はその三分の一位です。

ところで、この六月中旬に「第二種独居」から「第一種（一般）独居」に転房になりました。窓が自由にあくようになり、穴あき鉄板がなく、明るく風通しが良くなりました。転房の日、房が臭うので何かなと思っていたら、何と中庭の花の香り。十メートルと離れていない「第二種」では匂いませんでした。それほど空気の流れが異なっています。であれば、第一種が良いかとなるとそれが違うのです。私の場合。今までは、通路側と中庭側の窓に鉄板があったのにそれがなくなりスカスカになると、何か隙ができたようで落ち着きません。どこから銃弾、砲弾が飛んで来るかわからない生活をしていて遮蔽物の陰にいるのが習慣になっていたので。まあ、しかし、二、三日もあれば環境になれてしまうその環境になれてしまうのが私の特技です

から、それなりの気楽な獄中生活をしています

それにしてもなぜ投監後四年五カ月目に「第一種」なのか、訳がわかりません。当局に理由を質すと、「命によって」としか答えません。「また戻す気やろ」と言うと、「そんなことをすると怒るだろう。自分だったら怒る。そういうことはない」とのこと。それに対する私の答えは、「いや別にかまへんけど。これ位のことでくじけない。どうせたいした違いはない」。

話はかわります。

六月十五日にPKO法案の成立。よりによって、三十二年前に樺美智子さんが警官隊に殺された日に、しかもその国会で。安保条約の改定成立が日本国憲法の根幹をその前の自衛隊創設と共に否定するものであったように、今回のPKO協力法もそうです。自衛隊の海外派兵に道を開いた意味で現憲法はついにタダの紙クズなりました。何とも悔しい限りです。憲法をとんでもない解釈で改悪した連中が「法治」を叫ぶのだから傑作です。

PKO協力法が国連平和協力法と名称を変えられようが、将来の自衛隊の国連軍参加、多国籍軍への参加そして「海外在留邦人保護」の名の下に海外派兵する道を切り拓いたものであることは『ザ・パス』読者には自明のことなので、その問題点をここで述べることは控えておきます。

社会党と共産党のぎりぎりまでの抵抗は、時間稼ぎに過ぎないとは言え、自公民の強行採決に対する抗議の手段としては当然でしょう。牛歩戦術を批判するマスコミは、憲法の理念を否定する法案を自公民だけで決定することのまちがいこそを指摘すべきです。憲法の改正手続きには衆参両院のそれぞれの三分の二以上が必要となっているのだから、自衛隊の海外派遣法が自公民の過半数で決めたから「民主主義」的とはなりません。

社会党と社民連の衆院議員総辞職が批判されていますが、議員に要求されているのは議会への形式的な出席ではなく、「国民」の利益を守り、憲法の平和主義、主権在民、基本的人権の尊重を積極的に守り、守るだけではなく実現する義務があるのだから、議会がその機能をなさない時、解散を要求すべきだし、それを迫る手段としての総辞職は当然のことです。それがおかしいと言うのであれば、自公民は解散をせずに、社会党と社民連だけ辞職させれば良いのです（自公民にそんな勇気はない）。「解散権は首相にある」と自民党は騒ぐが、バカ言っちゃいけない。国会こそが国権の最高機関であり（憲法第四一条）、国会が解散を決めれば従わねばなりません。もっとも憲法をないがしろにする連中に、憲法の理解を求めることはできません。わははははは（筒井康隆的）。

社会党のまちがいはどこにあったのか。それは前国会で継続審議を許したことであり、それ以前の自公民三党協議に入りたがり妥協を見出そうとしていたことです。憲法の理念そのものの変更に対して安易な妥協は、人々に問題を見え難くしてしまいます。逆に、「六月決戦」を予想して、議会外での闘いを継続審議が決まった時から組織していれば、もっと違う展開になっていたでしょう。十万人のデモが包囲した中での議員総辞職と数百人から数千人のデモでは、波が波を呼ぶことにはならないでしょう。極少数派の私が言うのも変な話ですが、社会党も課題に追われた議会での闘い（それもあい変わらずの共産党を排除した国対政治！）ではなく、戦略的な闘いの仕方が問われています（『ザ・パス』二三号参照）。そして、牛歩戦術について言うならば、最後まで徹底すべきであったでしょう。参院でのPKO採択の日は「病人が出て、これ以上は限界」としたのですが、それらの議員は先に投票すれば良いし、体を張る以上は命を賭けても良いのではないでしょうか。もちろん強制はできませんが。やむをえなければ限界の議員は欠場でも良かったのでは。総辞職も、議員歳費の返上、議員会館からの引き揚

げぐらいのことはやるべきであったでしょう。ポーズではないことを示しておかなくては。

はっきり言って今回の参院選は非常に厳しいものがあります。自民党が六十議席以上を取れば、これは社会党にとってだけでは進歩勢力にとっても敗北です。しかし、闘いはこれで終わったわけではなく、逆転はいつでも可能だし、自衛隊海外派兵に反対する闘い方は多様にあります。ただし政権奪取（アナーキストの人たちには国家廃絶）の戦略的見通しを持って闘う場合にののみ展望があります。以上が私の意見です。

もうひとつおまけ。

社会党の「帰郷運動」には賛成です。住民に依拠してこその議員です。しかし、がっかりさせられる記事を見ました（六・一八朝日朝刊の記事が正しいとすればの話です。デマ記事の場合は別）。東京一区選出の鈴木喜久子さんが新宿東口のアルタ前で街頭演説をしてもほとんどの通行人が無視、特に若者が。それにはがっかりだろうが、鈴木さんが朝日の記者に語ったことは正しくないと思う。「ここはいつも頭にきちゃう。あんたたちのためにやってるのに。ほんとに、んもう」。こういうことは言ってもならないし思ってもいけない。たとえ建前であっても。なぜなら政治家（革命家も）は誰それのためにやっていると思う瞬間にもう傲慢になってしまう。我々の場合、報いを期待すべきではありません。徳田球一氏の言葉に「報いを期待せぬ献身」とありますが正にそうだと思います（こういう建前は用できないとする人がいると思いますが、それは人間変革に対する不信ではないでしょうか？）。鈴木さんは若者の無関心に及ぶと「悔やしくって」と涙ぐんだそうですが、その気持ちはわかります。しかし、今の若者が無関心なのは、若者自身にも問題はありますが、基本的には私たち左翼全体があまりにもだらしないからです。共産党も新左翼も努力はしてきましたが、客観的に結果が伴わない以上、左翼の私たち自身の問題ととらえるべきだ、とわたしは思います。議会政党は票の頭数として、新左翼は街頭でのヘルメットの頭数としてしか人々に働きかけてこなかったのではないでしょうか。人々が本当の社会の主人公になるために、地域の住民自治の闘いと共生の社会構築にむけた人々への活発な働きかけが必要なのではないでしょうか。そのためには私たち自身が、代行主義的にではなく、同じ目線から共に闘うところから始めるべきではないでしょうか。「人民のために」ではなく、「人民とともに」という立場が大切だと思います。

（九二年七月五日記）

公判日程

泉水氏　東京高裁

９月２２日（火）

午後１時半より

（最終弁論）

丸岡氏　東京地裁

９月１４日（月）、　９月２９日（火）

１０月１６日（金）、　１０月３０日（月）

１１月１０日（火）、　１１月３０日（月）

１２月１６日（水）

いずれも午後１時１５分より

九二年参院選雑感

丸岡　修

一　総評

七月二六日の投票結果は、自民党の「大勝」、社会党の惨敗で終わった。共和・佐川急便疑獄の噂が高かった昨年末に予想されていたのでは、自民党の後退であっただけに、残念な結果であった。しかし、八九年の与野党の勢力関係の逆転は、社会党の得点によるのではなく自民党の失点によったものである以上、検察の動きを止めて共和・佐川疑獄を乗り切った自民党の復調は、今の「国民」意識の水準では必然であったと言えよう。特に不景気時には、商工業者層の票は自民党に集中するし、八九年の敗北を深刻に受けとめた自民党、財界、官庁、保守マスコミの組織力の巻返しの結果である。

しかし、得票の内容をみると、社会党の惨敗は歴然だが自民党も実際には大勝ではない。結果から言えば、八九年の参院選が自民党の自滅であったとすれば、今回の特徴は社会党の自滅であり、得票率五〇・七二%にあるように、政治不信が拡大していることである。

一覧表を見ると、八九年に惨敗した自民党が九〇年の衆院選で見せた力（三千万票を獲得 ― もっとも自民党は参院全国比例区でいつも劣勢。今回、選挙区では一九七二万票を集めていることを見落としてはならない）から言えば、決してその復調が本物ではないことがわかる。社会党と田辺委員長は、今回の選挙結果を「八六年選挙の議席を維持したのだから敗北ではない」と自己保身の側から弁明しているが、その八六年のは、結党以来の惨敗であってそれと比較するのがまちがっているし、それと比べても、絶対得票率を三%も落としている。今回が結

《参院全国比例区の得票数及び絶対得票率一覧》

	投票率	自民党	社会党	公明党	共産党	民社党	日新党	棄権率
86	71.36%	2213万票 27.7%	987万票 12.0%	744万票 9.3%	543万票 6.8%	394万票 4.9%		28.64%
89	65.02%	1534万票 17.6%	1969万票 22.8%	610万票 7.2%	395万票 4.6%	273万票 3.2%		34.98%
92	50.72%	1496万票 16.8%	798万票 9.0%	642万票 7.2%	353万票 4.0%	226万票 2.5%	362万票 4.0%	49.28%

上段は得票数、下段は絶対得票率
絶対得票率は投票率×得票率（得票数÷有権者総数）

（P１４に続く）

9

『諸の特集』92・8月. P.83~86

〝ベイルート1982年夏〟その後

丸岡 修

「キャンプの入口で、子供たちを含めて、決死の阻止線を展開している。とくに、十歳、九歳という子供たちが、体にTNT爆薬を抱いて、戦車の下にもぐり込み、自分の生命とひきかえにイスラエル軍の戦車をせんめつしている」(話の特集刊『ベイルート 1982年 夏』より)

八二年六月に、イスラエルは十万の軍隊を投入してレバノン南部駐留の国連平和維持軍をはねのけ、大規模な侵略作戦を展開した。レバノン全土の三分の一が占領され、ベイルートが完全包囲され、PLO、シリア軍がベイルートからの撤退を余儀なくされた。あれから十年。九一年の「湾岸戦争」を経て、「中東和平会議」が米国主導によって開かれている。日本のマスコミ報道には西側の視点しかなく、そこには侵略され抑圧された側の人々の視点はない。例えば、「PLOは湾岸戦争時にイラクを支持したから孤立した」というのも、米国の側からの論理しかなく、アラブ人民の中でPLOが孤立している訳ではない。ソ連、東欧が崩壊し、米国は唯一の超大国として、世界支配を目的にした「新世界秩序」をうちだしているが、それはあくまで米国の帝国主義的な思惑でしかなく、力によっては人民の意志を支配することはできない。歴史的教訓を米国は忘れるべきではない。

ベイルート 1982年 夏

八二年二月。レバノンのキリスト教右翼の国民党指導者ダニー・シャモーンは、右翼主流派カタエブ(ファランヘ党ーファシスト)との対立が激化し、PLOに助けを求め、イスラエルとカタエブによるベイルート挟撃計画があることを通報した。イスラエル軍がレバノン右翼の協力を得て、ベイルートを東と南から包囲し、海上を封鎖して、シリアとの戦略道路であるダマスカス街道を遮断し、PLOの潰滅をはかるというものであった。実際にイスラエルは、二月中旬に予備役兵士を召集していた。あとは時期を待つだけであった。しかし、PLOとレバノン左派勢力は、実現不可能な計画と誤判断した。

六月三日。在ロンドンのイスラエル大使の暗殺未遂。反アラファト議長派の「ファタハ革命評議会」の闘争であった。四日、イスラエルはこの作戦を「停戦違反」であるとし、ベイルート及びレバノン南部のパレスチナ人キャンプを猛爆撃した。多くの民間人が死傷した。イスラエルはすべての準備を整え、侵略の機会をうかがっていたのである。五日も無差別爆撃が続けられ、南部から避難する市民の車列にも加えられ、学校、病院も標的になった。パレスチナ側は、南部からイスラエル(パレスチナ被占領地)北部に砲撃で対抗。

六日。満を持したイスラエルの大軍が「ガリレー(パレスチナ北部)に平和を」と叫びながら侵攻し、レバノン南部駐留の国連平和維持軍をはねのけて、全面戦争を始めたのである。「平和」の名の下に。

十四日には、ほぼ完全に西ベイルートは包囲された(緒戦において、PLO側の誤った南部最前線部隊への撤退命令があり、レバノン左派勢力、シリア軍の第二線にあった防御陣型を整える時間が稼げず、イスラエルの電撃的な侵攻を早めさせてしまった)。パレスチナ戦士七千人、パレスチナ解放軍(PLA、シリア系のパレスチナ正規軍)四千人、シリア軍五千人、レバノン左派戦士四千人の計二万人の兵力と六十万人以上のレバノン人、パレスチナ人の一般市民が閉じ込められた。そして、西ベイルートをめぐって八月中旬まで、二カ月の戦闘が続いた。レバノン全土での二カ月間の死者は約一万二千人。負傷者は十万人以上と言われている。

この二カ月間に、国連安保理ではいくつかのイスラエル非難決議が採択された。しかしイスラエルに対する制裁決議はすべて、米国の拒否権によってつぶされた。米国は、米国とイスラエルに不利な国連の実質的介入を阻止し、その代わり、イスラエルの同盟国として交渉に乗り出してきた。イスラエルをなだめながら、レバノン全土からPLOとシリア軍を撤退させ、米国に都合の良い新しい中東の枠組を押しつけようと。

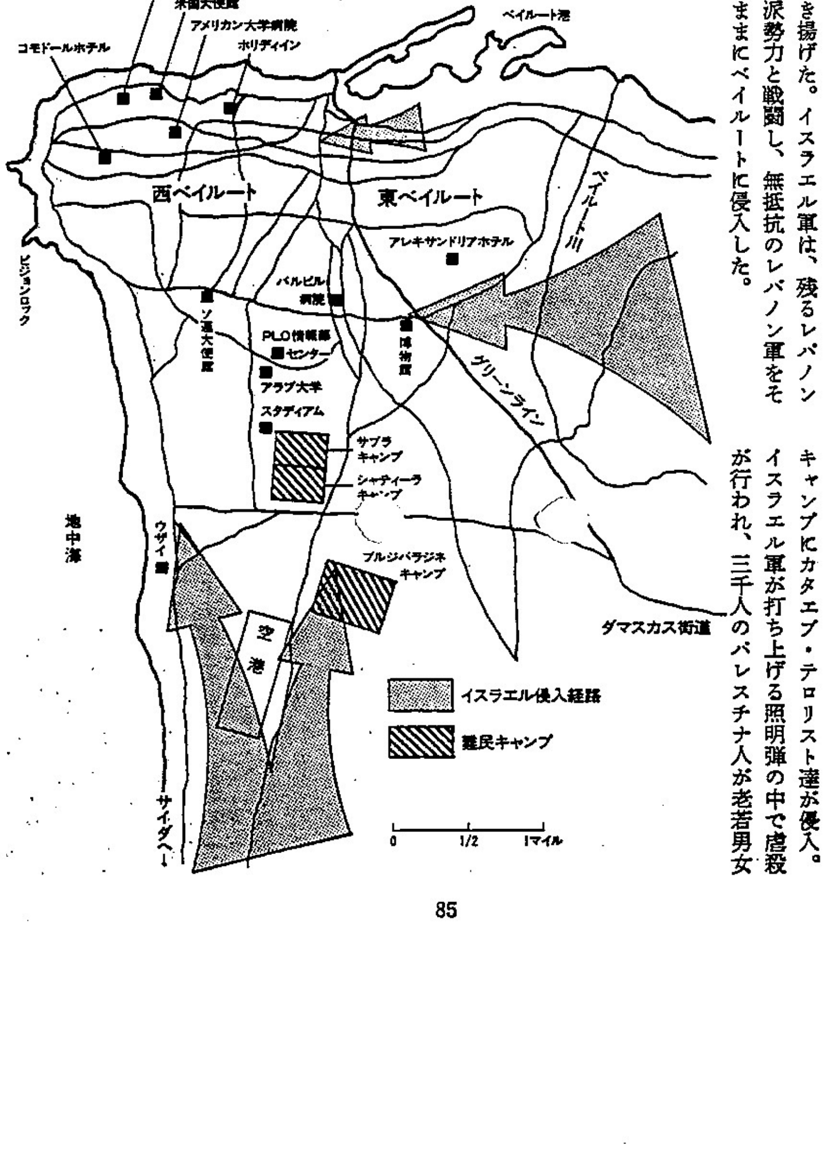
イスラエルが侵略当初に出していた侵略停止の四条件は、①PLOの物質基盤の破壊、②PLO、シリア軍のレバノンからの撤退、③レバノンに強力な中央政府を樹立、④レバノンとイスラエルの「平和」条約締結と国交樹立(イスラエルの認知)、であった。しかし、二カ月の攻防戦を経て米国の仲介で成立したのは、①西ベイルートからのPLO、シリア軍、PLAの撤退、②西ベイルート市民と残るパレスチナ住民の安全を多国籍軍(米、仏、英、伊)が保障する、であった。この交渉が大詰めにさしかかっていた八月十二日、イスラエルは十一時間にわたって西ベイルートを、地上、空、海から砲爆撃。百五十六名が死亡。しかし、イスラエルに対する国際世論の高まりの中で、十三日停戦が成立。交渉も成立し、八月二十一日からシリア軍、PLA、PLOの撤退が順に陸路と海路から始まった。

八月二十三日、イスラエルのあと押しで、レバノン右翼ファシストのカタエブ党首、ブシール・ジャマイエルが、国会議員を脅迫し、ぎりぎりの賛成票で新大統領になった。

八月末に、多国籍軍は西ベイルート市民と残留パレスチナ住民の安全を保障しないままに引き揚げた。イスラエル軍は、残るレバノン左派勢力と戦闘し、無抵抗のレバノン軍をそのままにベイルートに侵入した。

九月十六日夜、イスラエル軍に包囲されたパレスチナ避難民のサブラ、シャティーラのキャンプにカタエブ・テロリスト達が侵入。イスラエル軍が打ち上げる照明弾の中で虐殺が行われ、三千人のパレスチナ人が老若男女の区別なく殺された。看護婦は強姦され、老人は目をくり抜かれ、子供にも容赦はなかった。イスラエルが四八年の「建国」以前からやっていた手口である。住民に恐怖を与え、追い出すために(この虐殺事件後の十月になって、多国籍軍がもどってくる)。

しかし、闘いは終わらなかった。



侵略者とファシストに対する反撃

八二年九月十四日。大統領就任を目前にして、カタエブ党本部での会議中にブシール他、二十五名の幹部を爆殺。シリア民族社会主義党の党員が爆弾をしかけたのである(この党はレバノン人の組織であり、シリアバース党とは無関係。アマル、レバノン共産党と共に、前線で最も戦闘的にイスラエル軍と戦った)。イスラエルがブシールをレバノン大統領にして、レバノンの支配を目論んだが、一発の爆弾がそれを頓挫させた。

レバノン左派勢力(ナセル主義者、社会主義者、共産主義者、スンニ派進歩勢力)とアマル(イスラムシーア派の抵抗軍団)は、キリスト教勢力のフランジーエ(元大統領)派を含む「レバノン救国戦線」を結成し、パレスチナの非アラファト派各派、シリアと連携しながら、反撃を用意した。

被占領下のレバノン人民の抵抗の意志は、ベイルートで、南レバノンで、示された。イスラエルは占領に巨額の資金を必要とし、一日百万ドルと言われ、八三年にはイスラエル経済が崩壊した(年率千%のインフレ)。

イスラエルは、八三年五月十七日、レバノン政府(ブシールの兄アミンが大統領に就任した右翼政権)と協定を締結(イスラエルの占領政策の押しつけ、シリア、PLOのレバノンからの排除、南部の恒常的占領、など)。

レバノン人民のレジスタンス(抵抗運動)は激しさを増した。イスラエルは、ついに占領から一年たった八月にベイルート近郊、サイダ、ベカー高原中部からの撤退を余儀なくされた。

同年十月二十三日、ベイルートの米海兵隊本部を爆破(二百四十一名の海兵隊員死亡。六八年一月のテト攻勢下のベトナム全域での米兵の死者二百四十六名以降、一日の死者の数では最高)、フランス空挺隊本部爆破(五十八名死亡)。いずれもシーア派戦士による決死攻撃(爆弾をトラックに載せて戦士が自爆する)によってである。その後も、在レバノンイスラエル軍治安本部も爆破。

十二月、レバノン右派の政府軍とカタエブ軍を相手に、ベイルート近郊と山岳部で激戦。右翼政権を支える米国は、レバノン救国戦線の兵力を支えているシリア軍の補給線に空爆を加えようとしたが、逆に二機を撃墜され、空爆を断念し、艦砲射撃に切りかえた。パレスチナ勢力はシリアと共にレバノン人民自身による戦いを支えた。七五年からのレバノン内戦を通して初めて本格的に、レバノンの解放勢力が共産主義者からキリスト教徒まで含めた統一戦線を形成し、解放の主体として登場した。

八四年二月。ベイルートの南部からと南東部の山岳から総攻撃を加え、二月七日、一年半ぶりに西ベイルートを解放。多国籍軍の英軍、伊軍が次々と撤退。二十六日に、海兵隊は上陸用舟艇を海岸につけ、そこからみじめな撤退を行った。イスラエルには、再び侵攻する力はなかった。

抑圧のあるところには反抗があり、侵略のあるところには解放の闘いがある。人民の闘いの意志を力でくじき続けることはできない。八七年十二月から始まったパレスチナ人民のインティファーダの闘いは、被占領地で現在も続いている。何の罪もない多くの人々が、パレスチナとレバノンで殺され続けている。イスラエルと米国の支配者達は、いつかその報いを受けるであろう。(九二年四月記)

読者のページ

今号から読者欄を設けます。本誌への御意見・御感想はもとより、日頃の思いや問題提起などテーマの制限はありません。氏名（ペンネーム可）・年齢・職業・連絡先を明記のうえ、「読者のページ」宛お送りください。八〇〇字以内としますが、誌面の都合上、編集部の責任で論旨をかえない範囲で文章をなおすことがあります。またこれまでどおり、斬新なテーマの諸論もあわせて受け付けていますので、奮って投稿をお願いします。なお、投稿・持ち込み原稿については責任をもって目を通しますが、原則として返却はしません。

本誌三月号「ハイジャックの中の実存」（越智和弘氏）に異議あり！

丸岡　修（42歳）東拘在監「被告」

あの六〇年代後半の出版界を飾った『情況』が復刊したのに、『朝日ジャーナル』は休刊に追い込まれました。八〇年代に入ってその内容が変質したとはいえ、私が日共シンパから新左翼になる契機となった雑誌だけに、少し寂しくもあります。

先日の朝刊には、自治労が自衛隊容認を打ち出したと出ていました。社会党も労働運動も体制保守党と大差ないことを言いだす時代、貴誌の再登場と頑張りには期待大です。ご健闘を祈ります。

ところで、三月号に掲載されていた「ハイジャックの中の実存」には異議があります。評論自体は執筆者の自由ですから、それに対してとやかく言うつもりはありませんが、西独赤軍派および日本赤軍に対する「テロリスト」呼ばわりには反論したいと思います。以下、私の反論です。

ドイツ赤軍派（ＲＡＦ）を題材にした小説『モガジシオ窓際席』の作者Ｆ・Ｃ・デリウスとの対話と名うったインタビュー記事を、本誌三月号に越智氏が書いている。何を実存と称しているのかわからない内容ではあるが、ＲＡＦとわれわれ日本赤軍に対して「テロリスト」というレッテルを貼っていることを黙認できない。『新潮』や『文芸春秋』誌上でのインタビュー記事であれば別に気にはしないが、『情況』誌上である以上、「テロリスト」呼ばわりには反論しておきたい。

テロリズムとは、「国民を強権でおどすとか、暴力や恐怖によって政治上の主張を押し通そうとする態度」と、国語辞典にある。日本のマスコミが八〇年代になって、それまでの「ゲリラ」という表現から「テロリスト」という表現を使用するようになったが、その背景はレーガン政権の登場にある。レーガンはむき出しの反共主義を全面にだした超保守派であり、国際反共戦略をそれまでのカーター政権の一箇二分の一戦略を多面戦略に切り換え、ＩＮＦ（中距離核戦力）配備、ＳＤＩを推進し、もう一方の手で、第三

世界の反米諸国と反帝勢力にたいして露骨な反革命政策をとった。レーガンはニカラグアのコントラ、アンゴラ反革命のUNITA、アフガニスタンの親米親サウジの反共イスラム武装集団等を「フリーダムファイター（自由の戦士）」と称し、PLOなどの第三世界の反帝勢力、帝国主義諸国内の革命勢力にたいして「テロリスト」と称した。テロリストかフリーダムファイターかの違いは、反米か親米かがその境界である。

越智氏に、西ドイツ赤軍派が“テロリスト”と称されるいわれはないし、われわれ日本赤軍が“日本人テロリスト”と称されるいわれもない。撤回を求める。

「実存」という語が使われているので書くが、実存主義者のサルトル氏は、「モガジシオ作戦の失敗に悲嘆してRAF四名が自殺した（一名が生き残る）」件に対して、調査団を組織し、治安当局による謀殺の疑いがあると報告した。状況証拠と一人の生存者の証言でも、謀殺であったことは公然の秘密となっている。

越智氏は西独の秘密警察の存在を知らないのか。パレスチナ人が西独国内で逮捕されたのちに、イスラエルのモサドが直接に尋問し、被占領地の家族を人質にしてスパイを強要し、PLOに送り込んだりしている（要人の暗殺を指令していた）。旧東独の情報機関だけが槍玉にあがっているが、戦後の西独にはダレスによって悪名高い「ゲーレン機関」がつくられた。共産主義者、在独外国人に対する管理体制は東以上のものが現在もある。

ゲリラによる攻撃を「現代的な監禁形態」「脅迫形態」とデリウスに語らせているが、米国のやったニカラグアの海上封鎖、機雷の設置（フランスなどが米国を非難した）、現在も続けているリビヤの領海上で繰り広げる米海軍の演習、キューバに対する経済封鎖と脅迫の数々、これこそ国家による「現代的な監禁形態」「脅迫形態」ではないのか。チュニジアのPLO事務所のある民間アパートのビルがイスラエルに爆撃されたり、八三年の米軍によるレバノンへの砲撃は無差別のものであった。これこそテロリズムではないのか。

われわれは、ハイジャックが良いとは思っていない。戦争捕虜にはなりえない一般人乗客を「人質」にするのであるから、決して人民性があるとは言えない。われわれも十分に承知している。しかし、侵略者、抑圧者に対する抵抗権としての闘いを「テロリズム」として一般化して論じるブルジョアマスコミの手法には反対する。RAFが登場する社会的背景に触れることのないこのインタビューに、「実存」という語を使う資格があるとは思えない。

反戦運動の可能性は

大沼健一（26歳）会社員

仕事の合間をぬって、PKO法案反対運動にはできるだけ参加しています。とくに「情況」の反PKOキャンペーンと「予備校教師の会」の運動には注目しています。

私のような若輩者には、かつてのベトナム反戦や全共闘などの運動の雰囲気は

党以来の惨敗であり、最悪の事態に社会党はある。しかも八六年に共産党は社会党不満票を吸収できたが、今回はそれができていず、社共両党合わせた絶対得票率で比較すると、八六年が一八・八%、今回は一三%である。革新勢力が明らかに後退している。

自民党、公明党、共産党はその組織力から言って、棄権率の変化は少ないと言われている。とすれば、八九年に社会党を支持した人々が棄権もしくは、日本新党に投票したと言える。早い話が八九年に自民党支持から社会党消極的支持にまわった人々は、棄権か日本新党支持にまわったと言えるのでは。従って、一般的な大衆の意識は、「自民党に不満はあるが自民党に入れるしかない」と「投票するに価する野党が存在していない」にあると言えよう。日本の進歩派にとって望みがあるとも言えるし、逆に、小沢（一郎）新党のようなものが自民党タカ派中心に旗幟鮮明に登場すれば、ドイツでナチスが登場した時と同じ状況になる可能性も大きい。現在の状況は悲観するほどのものではないが、決して楽観もできない。市民運動、新左翼、社会党、共産党を含めた左翼戦線の構築が問われているが、残念ながら、社会党、共産党、新左翼にその意志は見られない。再考すべきではないか。

二　自民党の狡猾さ

自民党は、今回の選挙にあたってＰＫＯ協力法の焦点化を避け、金丸信の「ＰＫＯより所得、景気が国民の願い」の言にあるように、景気対策を基本にし、官庁ぐるみ、企業ぐるみの選挙を組織した。ＰＫＯの焦点化は不利と計算したからに他ならない（各種世論調査では、自衛隊の海外派遣反対は過半数であったので、自民党に不利と見た）。ところが、選挙終盤になっても自民党の優位が動かないと見るや、宮沢は、「ＰＫＯを問う」としてＰＫＯを口にしだした。しかし、これは焦点化を実際に狙ったのではなく、投票後に、「ＰＫＯ協力法が承認された」とぶちあげるためである。社会党に比して自民党のこの辺の戦術は実に巧妙である。そして自民党は八九年の大敗をしっかり総括して、企業ぐるみ、官庁ぐるみのタガを締め、必死の選挙準備を行なってきた。小沢の「衆参両院で竹下派二百人議員」構想のぶちあげにあるように、自民党再編、野党解体を見越した布石を打ってきている。

三　社会党の敗因

政治的には。ＰＫＯ焦点化の実質的回避。田辺路線は自民党との野合をも射程に入れたものであり、口先で言うほどにはＰＫＯの焦点化をやっていなかった。八九年に連合型選挙が成功したのは、一つに野党第一党の社会党に反自民票が集中した流れにあったこと、二つに「社公民」の枠組みがまだ生きていたからであった。その状況が変化したにもかかわらず、「社民結集に流れ、政策をあいまい化し、山岸連合と共に、連合型選挙に埋没したことである。ＰＫＯについては、民社との対決を避けざるをえず、あいまいなものにした。社会党の中途半端な優柔不断な態度が、半数の人々がＰＫＯに反対しているにもかかわらず、ＰＫＯの焦点化に失敗した。ＰＫＯ反対を前面に出して焦点化して闘った広島選挙区では社会党系無所属候補が「連合」をおさえて勝ったし、沖縄では、革新統一候補が勝った。東京でも善戦した。

外因として。自民党と財界の意を汲んだマスコミや右翼文化人による社会党攻撃は確かにすさまじいものがあった。自公民によるＰＫＯ法案の委員会強行採決やＰＫＯの是非そのものには触れず、ひたすら社会党の「牛歩戦術と議員総辞職願」を非難するだけであった。

技術的には。労組依存体質から抜け出せていないことである。総評がすでに解散しているにもかかわらず、連合内の旧総評系

労組に頼った選挙のやり方はほとんど改まっていない。労働組合運動が労働者の保守化、非政治化の中で著しく後退している状況では社会党の後退も当然である。社会党は市民運動など各層への広がりを進めつつ、自らの党の組織力と情宣力をつけるべきである。情報化社会の現代にあって、情宣の手段を本質的には自民党体制擁護のマスコミに頼っていたのでは、政権交替を実現することは不可能である。

四　東京選挙区での反ＰＫＯ候補・内田雅敏さんの善戦

内田さんの立候補に正当性があったことは、選挙後、連合型候補の森田健作が、推せんを受けた社会党、社民連、連合に何のことわりもなく、民社党の会派入りを果たしたことによっても立証された。社会党の無節操な対応の必然的結果である。社会党は内田支援をしたとして除名した全労協の党員らの除名を撤回すべきだし、良心に従い議員生命を賭けて護憲で行動した田英夫、国弘正雄両参院議員に対する警告を撤回すべきである。社会党の九一年都知事選での惨敗や旧総評の森田支援、公示直前の立候補表明にもかかわらず、結果として負けたが三十一万票を越えた意義は大きい（反ＰＫＯを前面に出した共産党の上田氏が二位当選したことの意味も大きい）。昨年の都知事選で社会党の尻ぬぐいをやらされた大原さんが社会党公認なのに二九万票しかとれなかったことを考えれば前進である。

この選挙が成功であったか否かは、内田氏が言われるように「これから反ＰＫＯの運動が維持できれば善戦、できなかった時は完敗」で決まる。イベントに終わらせるのか、後に続く闘いに組織できるのかで決まる。

内田選挙では残念ながら共産党はあい変わらずのセクト主義を発揮した。上田氏の当選を喜びつつ、共産党の対応には批判せざるをえない。選挙戦中、共産党は、内田氏が「東アジア反日武装戦線」の弁護をし、死傷者を出した三菱重工業爆破を支持した（実際には内田氏は批判していた）、などと赤旗やビラに書きキャンペーンを行なった。また、内田選対に新左翼系の市民運動家が参加しているとして、内田氏に「トロツキスト」や「ニセ左翼暴力集団」の“擁護者”というレッテルを貼って攻撃した。その他の地域でも反社会党キャンペーンを繰り広げた。このような左翼を分裂させるようなやり方では、共産党の唱える「革新統一戦線」は絶対に形成されない。

五　社公民連立について

私は、八〇年から九〇年の情勢において、社会党の「社公民連立」を容認すべきと書いたが、今はそう書かない。状況が当時と今は異なるからである。土井委員長の下では一定の原則的立場があったこと、当時の公明党、民社党には自民と社会の両にらみではあったが、社公民路線にも可能性を残していた。しかし、現在において公明、民社は自公民路線の立場を明確にしており、田辺路線は自社公民連立の危険性すらある。このような曲面では、左派勢力の拡大を重視すべきだろう。社会党は社公民路線を見限り、社会党単独政権樹立を本気で目指すべきであろう。そこからの党の再生を計るべきである。

我々左翼の側から見れば、現実的には、社会党は右傾化を強め、左派切り、分裂の可能性すらある。その切られる側の左派と市民運動の連けいを強め、左翼潮流を形成し、共産党との共同を見通した闘いを展開すべきではないだろうか。この世紀末は、自民党右派（小沢など）の戦後再編（憲法改悪、保守独裁体制の樹立）が成功するか、人民主権を確立するかの分岐点である。我々自身も社会党と同じく「反対と粉砕」を叫ぶだけでは、保守政権を倒すことはできない。二十一世紀にむけて我々自身も従来の考え方、やり方を変革すべきだろう。（具体的方針を書けと言われるだろうが、合法プランであっても獄中の者が書くべきことではない）

（九二・８・一五記）

『日本赤軍派』について

（パトリシア・スタインホフ著、河出書房新社発刊）

丸岡　修

『ザ・パス』27号に、塩見孝也さんらが発起人になった出版記念パーティへの私のメッセージが載りました。そこで触れた「事実に反する点」について書いておきます。

「連合赤軍」問題に関する著者の研究の努力は評価するし、植垣康博さんらがこの本を高く評価されていることに反対するものではありません。しかし、日本赤軍に関連する記述（リッダ闘争と岡本公三同志）は、私たちに直接取材ができなかったこと、及び岡本同志に対するインタヴューが拷問を受けていたイスラエルの獄中で行なわれたこともあったためか事実に反する部分があります。その何点かについて書いておきます。

① リッダ闘争は連赤事件のためＰＦＬＰからの信用がなくなり、それを挽回するために決死作戦になったのでありません。奥平同志（戦死）たちは、連赤の同志殺害に対する否定として決死作戦を選択したのであり、ＰＦＬＰの側は捕虜になることを求めていました。岡本同志は自爆を阻止されたにすぎません。

② 岡本同志は拷問を受けていないとありますが、裁判の前も後も受けました。彼が収容されていた刑務所の所長は、空港で死んだイスラエル人乗客の兄弟でした。雑居を拒否したのは岡本同志ではなくイスラエルの方でした。八四年になって、国際赤十字とオーストリア政府が仲介して捕虜交換の交渉が始まったので、雑居になりました。彼は長い間、特別の独房に閉じ込められ、七五年頃から彼の処遇改善を求めて他の獄中同志たちがハンストなどを繰り返していました。

③ 重信同志が三戦士を送り出したとありますが、重信同志は作戦には一切無関与です。日本人四名（日本の公安は、私が四人目とデッチアゲている）が訓練したとしているのイスラエル当局であって、事実ではありません。

また機会に紹介しますが、イスラエルで行なわれている拷問は日本では想像できないようなものです。何人もの同志たちが拷問死し、肉体的、精神的廃人になっています。バスを占拠したＰＦＬＰの戦士たちは、逮捕された後、次の日には死体になっていました。ＤＦＬＰのある戦士は戦闘現場で射殺され二階から投げ落とされ、ガソリンをかけられその場で燃やされてしまいました（死体をこのように焼くのはイスラム教徒には最大の屈辱であるからだ！）。

英語の副題では「死に向かうイデオロギー（ロッド空港の虐殺と連合赤軍の粛正）」となっています。一般米国人むけにはこのような表題になるのかもしれません。しかし、アラブ人民も私たちも虐殺とはとらえていません。

尚、著者からは誠意ある回答を得ています。私たちに関する記述の誤りによって、この書の全体を否定するものではありません。「連赤」問題を日本のマスコミのように特殊視するのではなく客観的立場からとらえ、社会学的に検証することも重要であり、それについては評価します。

文中、ＰＦＬＰはパレスチナ解放人民戦線の略。同じくＤＦＬＰはパレスチナ解放民主戦線の略。いずれもＰＬＯをファタハなどと構成する組織。ファタハをファタ派とまちがえないように。お願い。

この文は『救援』九二年一月号を書き直したものです。

（九二年七月記）

『実録！ムショの本』

別冊宝島161号

丸岡　修

七月二四日発行のこの号に、私の文章が二つでています。拘置所生活と警視庁留置所生活の報告です。

実は、この本、七月二四日に東拘に差し入れたのを確認しているのですが、何と、八月一四日現在にいたるも「検閲中！」。異常な長さ。「閲読禁止！」の雰囲気。それほどの本か？私が書いた部分は、検閲で墨をぬられないように“自粛”して書いているし、何回か原稿はやりとりしているので、私の文が引っかかったのではありません。それでは何が？

それはそうと、東拘での発受信手続きの複雑さから（雑誌者が校正用ゲラを送ってから返ってくるまでに一週間から十日かかる）、最終ゲラの点検ができなかったりしました。若干の補足・訂正をしておきます。

まず補足。

東拘の「自殺房」について。東拘在監の人から、「必ずしも無期刑以上相当の事件でない人も、『自殺房』にいるし、相当でも『一般房』に居る人もいる」と。従って、私の「自殺房」に関する記述には例外もあるようです。しかし、私自身は自殺の可能性が全く無いのにもかかわらず、「自殺房」につい最近まで放りこまれていたし、起訴事件の内容によって雑居から第二種まで処遇差別があるのは事実です。

訂正

「拘置所生活」
一七〇頁中段後から一行
　からです→からでしょう
一七二頁上段九行目
　二年に一度→年に一度
一七六頁下段一二行目
　国民救済会→国民救援会

「警視庁留置所生活」
一二二頁中段本文一行目
　警視庁は→警察庁は
一二八頁上段後から四行目
　風呂番→洗濯番
一二八頁上段後から二行目
　三カ月半→二カ月半

以上

『ムショの本』より

日本赤軍メンバーが語る警視庁本庁留置場の日々

食事、洗濯、運動、読書から取り調べの様子、看守の生態まで、あくまでリアルに、冷静に、そして軽妙洒脱に、留置場生活のすべてを描く！

拝啓、これが私の拘置所生活です。

「自殺房」と呼ばれる独居房、「保護房」、そして食事、風呂、運動、手紙、面会、医療まで、五年目をむかえようとする拘置所生活で知ったすべての体験をここに伝えたい！

別冊宝島一六一号『実録！ムショの本』
価一〇一〇円　JICC出版局
（92・8・14記）

解放区 II

編集部がつけてくれた『交流』の表題は、私自身が私宛の手紙を編集しているので、ふさわしくないように思う。

丸岡　修

『ザ・パス』二七号の「交流I」は、昨年十二月上旬までのお便りの中からでした。その後にも色々寄せられていますが、おいおい紹介していきます。東拘在監の植垣さんから長い批判文をいただいているのですが、それに対する回答を含め次回にします。

今回は前回の意見に答えます。

①　Aさんの意見《ベトナムがポルポトに反撃したことをダメとしているのは？　私は『内政干渉反対』に反対。国境を越える軍事行動もある場合にはOKである。カストロはアンゴラに出していた。もし、ベトナムの行動が否定されるべきなら、日本赤軍の海外での活動はなぜ良いのか》

★　現実には、日本の左翼はベトナム支持派とポルポト派支持派（虐殺を批判しつつも。中には事実を否定する人たちもいるが）に別れています。私たちの立場は、どちらにも立たない、社会主義国同士の味方内部の矛盾として止揚すべきというものです。プロレタリア国際主義の立場から、キューバがアンゴラのMPLA政権を支援したことは承認します。しかし、ベトナムのカンボジア介入の場合は、ポルポト政権を武力で倒してヘンサムリン政権を樹立する形であって、カンボジア人民自身の選択には任せることにはなっていませんでした。ポルポト派の人民虐殺やベトナム人民襲撃は許容されることではありませんが（ポルポト派擁護で虐殺はヘンサムリン派の捏造、誇張とする左翼の人もいますが、そういう態度はまちがっていると思う。客観的事実を主観的願望で歪めるのは共産主義者の態度ではない）、だからと言って外部から介入すべきではないと思います。そして何よりも日本革命を目指す人々がベトナム擁護かポルポト派擁護かで意見を対立させる方が問題だと思います。中立的立場で両者の矛盾を止揚することに努力すべきだと思います。同じ反帝勢力なのだから。それに歴史的に抑圧の側であった支配的であった大きな側の民族が譲歩すべきだと思います。

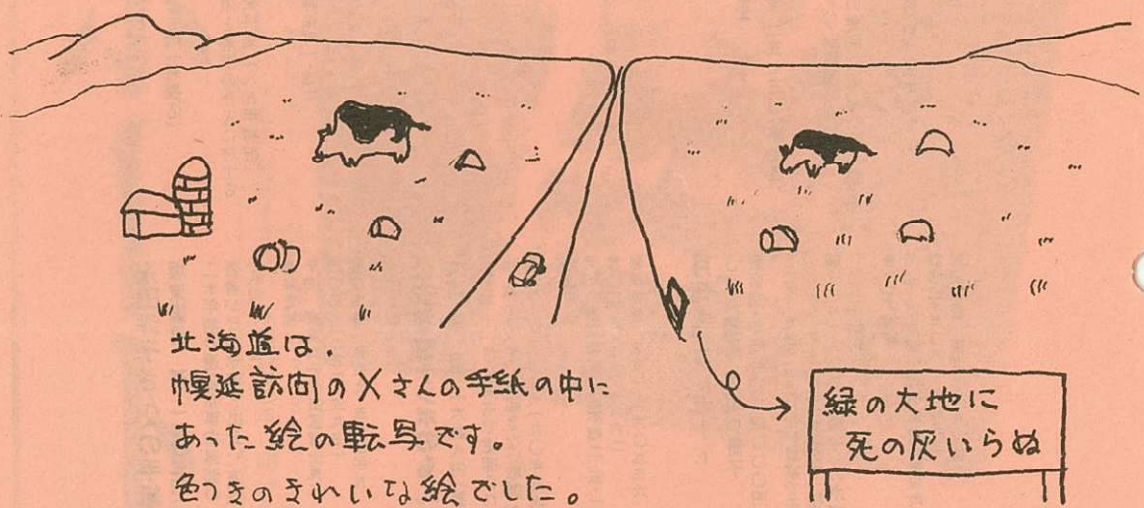
キューバのアンゴラ支援の場合は異なっています。労働者の政権の側の要請であり、UNITAは米国と南アフリカの支援を受けていた反革命勢力なのだから。他方、キューバのエチアピアのメンギスツ政権への支援はまちがってました。というのはエリトリア解放勢力は、一部を除いて反帝社会主義の立場であったのですから。キューバは、この誤りに気づいてエチアピアの対エリトリア解放勢力に対する戦争への支援は停止しました。

②　Cさんの意見《ただし、たとえば『ザ・パス』二二号の七頁上段の「しかし主人公は人民であり、人民がより正しい目的意識を持てるように、党は自らを不断に革命化しながら、行政的指令や強制ではなく、説得、教育、共感の組織によって、現代の人民が歴史上もっとも先進的な人類としてその主役の役割を果たせるようにするのが、真の労働者階級の前衛党＝共産主義者の党の任務です」が、具体的にそれその通りのものとして実現する可能性があるということを仮定として承認した上で、

ということで、ぼくの本音のところでは、それがとってもムズカシイのではという危惧の方が大きいのですが》

★　Cさんの危惧についてはよくわかります。前衛党を称しながら実際には人民を裏切った共産主義者の党が多かったし、また多い状況では。しかし、だからこそ党の革命、党の自己批判を訴えながら、且つ自分たちで実践することが大切なのではないでしょうか。私たちが八〇年前後に私たちの綱領を改正したことがあります。そこで、（共産主義者の）党が国家権力を握るべきか否か（卑近な例で言えば、首相や主要閣僚は党員が握るべきか否か）で討論になりました。私自身の意見は、「革命を成功させるには、党が権力を握るべきであり、党の指導的役割を認めるべきである。党と国家を分離するのはまちがいではないか」というものでした。「しかし、それでは"人民が革命の主人公である"ことにはならず、党と人民の位置を転倒するとした私たちの立場ではなく、旧来のスターリン的な無謬の党観に左右されるのではないか」と反論され、グウの音も出ませんでした。今の日本の状況から言えば、「とらぬ狸の皮算用」的な話ではありますが、党と人民権力の分離はとても大事なことと思います。システムとしても党が前面に出ないこと、党の革命（自己批判と大衆による点検を保障する）を基本にしていれば、難しくはないと思います。結果として人民に選出された首相が党員であるかもしれない、しかし、あらかじめ党がその職を占めるとすることはしないということです（卑近な例では）。労働者階級の権力を保障しながら、その権力に党が就かないで革命を成功させようとすれば、党が徹底して人民に依拠して闘わざるをえないと思います。

（九二年七月記）



北海道は、
幌延訪問のXさんの手紙の中に
あった絵の転写です。
色つきのきれいな絵でした。

実は、残念なことに幌延さは、「緑の大地に死の灰いらぬ」の看板は少なく、「処理場誘致で豊かな幌延」とか、「原子力産業で明るい道北」とかの、とんでもない看板の方が多いそうです。

十年目の眼差から

重信房子―著　一三三九円(悪税込)

愛する友達！伝えたいことは簡単なことなのです。
パレスチナからの愛と創意にみちたメッセージ。
(八三年初版)

●話の特集
〒150　東京都渋谷区渋谷一-一四-一三-七F
☎〇三-三四九八-九二八八
郵便振替　東京八-九〇七一四

ベイルート　1982年　夏

重信房子―著　一五四五円(悪税込)

イスラエル軍によるベイルート完全包囲。
生と死のはざまで戦った迫真の戦争ドキュメント。
最前線からの報告。(八四年初版)

●話の特集
〒150　東京都渋谷区渋谷一-一四-一三-七F
☎〇三-三四九八-九二八八
郵便振替　東京八-九〇七一四

大地に耳をつければ日本の音がする

重信房子―著　一五四五円(悪税込)

同志！日本の革命は、なぜ負け続けているのでしょうか？
日本赤軍による日本共産主義運動の総括。
(八四年初版)

●亜紀書房
〒101　東京都千代田区神田神保町二-九
☎〇三-三二六四-八三〇一
郵便振替　東京〇-一四四〇三七

資料・中東レポートⅠ

重信房子　編著　二五七五円(悪税込)

八三年の中東情勢。
続くイスラエルのレバノン占領と米軍の介入に対する
アラブ人民の闘い。豊富な資料集。(八五年初版)

●ワニタ書舗
〒101　東京都千代田区神田神保町一-五二
☎〇三-三二九一-五五三三
郵便振替　東京一-四八四四三

資料・中東レポートⅡ

JRA・重信房子　編著　二五七五円(悪税込)

八四年の中東情勢。
西ベイルートを奪回、解放。レバノン連国の闘い。
PLOの新たな段階。中東の史的位置。(八六年初版)

●ワニタ書舗
〒101　東京都千代田区神田神保町一-五二
☎〇三-三二九一-五五三三
郵便振替　東京一-四八四四三

永田洋子さんへの手紙

坂東国男―著　一五四五円(悪税込)

二十年前の連合赤軍指導部の一員であった
著者が日本赤軍と出会い、連赤の誤りの克服を共に目指す。
(八四年初版)

●彩流社
〒102　東京都千代田区富士見二-二-二
☎〇三-三二三四-五九三一
郵便振替　東京九-五五二二九

公安警察ナンボのもんじゃ

丸岡修　著　一六四八円(悪税込)

八七年十一月に東京で逮捕された著者。
転んでもタダでは起きない取調べドキュメント。
他にハイジャック考。(九〇年初版)

●新泉社
〒113　東京都文京区本郷二-五-一二
☎〇三-三八一五-一六六二
郵便振替　東京七-一六〇九三六

月刊・中東レポート

JRA編集　情報小冊子
会員制・年間会費二四〇〇〇円

マスコミでは報道されない豊富で正確な中東情報。
パレスチナ被占領地の民族統一指導部の呼びかけ文を連載中
闘うアラブ人民の立場からの中東情勢報告。
(八五年創刊)

●ワニタ書舗
〒101　東京都千代田区神田神保町一-五二
☎〇三-三二九一-五五三三
郵便振替　東京一-四八四四三